

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

総合政策学部



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

総合政策学部は「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を基本理念に設定している。^{1-17)p.2} さらに、人材の養成ならびに教育研究上の目的として、「複雑かつ高度化した現代社会に潜む諸問題を発見・研究、ならびに問題解決及び政策立案能力を持った人材の養成」を掲げて関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)に定めている。¹⁻⁶⁾ この理念・目的の実現のため、まず、「人間化の徹底」、「実学化への志向」、「総合化への努力」、「情報化の徹底」、「国際化の追求」の5つの原理を定めている。そして、ヒューマン・エコロジーを視座としながら、政治学、経済学、社会学、経営学、法学、工学、理学、言語、文化、思想等の個別的学問領域を横断的かつ重層的に構造化した教育課程を編成し、「Think Globally, Act Locally ― 今、身近な問題から世界の扉を開く―」をモットーとした総合的かつ専門的な教育研究を行っている。

1995年の学部開設後もさらなる発展を目指して、特に21世紀に入っても多発する様々な世界的問題(金融危機、同時多発テロ、巨大化した災害、格差の拡大)を踏まえて、2009年度に都市政策学科と国際政策学科を増設して、従来の総合政策学科・メディア情報学科とあわせて4学科体制を導入した。その際、学科ごとに人材養成ならびに教育研究活動について、以下の目的を設定した。¹⁻⁶⁾ ①総合政策学科:技術的環境の変化とマクロな社会変化に対応できる総合的な視野、問題解決能力、政策立案能力を持つとともに、地球規模で自然・文化・社会環境を維持発展させ、国際社会に貢献できる人材を養成する。②メディア情報学科:デジタル・ネットワークを基盤とする豊かな社会を築くため、日々進歩する情報通信技術と情報メディアの本質を理解し、様々な課題について人間重視の視点から問題解決をめざす。さらに映像表現を含む多様なメディアを活用して社会発信できる人材を育成する。③都市政策学科:都市空間・環境の制御技術とともに社会開発政策や都市経営政策に関する知識と能力を持ち、多様な都市問題を解決できる人材を養成する。特に快適な都市空間を創造する技術(都市デザイン)と持続可能な都市経営の施策(都市マネジメント)に関する、総合的かつ専門的な教育研究を行う。④国際政策学科:国連が掲げる平和構築、国際発展と開発、人権の擁護等の諸課題に対して、総合・専門的な見地から政策を構想・立案し、実践的な問題解決能力を備えた人材を養成する。特に「国際社会における平和構築」、「国際発展と開発」、「国際人権レジームの拡大と擁護」等の政策課題に関して理論と実践の双方の視点から総合・専門的な教育研究を行う。

以上のように、総合政策学部全体ならびに各学科において、学部設置以来の伝統にふさわしい「理念・目的」を設定している。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

総合政策学部の理念・目的は関西学院大学学則別表に定めている。¹⁻⁶⁾ また、学部紹介パンフレット^{1-17)p.2} あるいは関西学院公式Webサイトの総合政策学部のページ¹⁻⁶²⁾ 等において様々な形で、大学構成員ならびに学外に対して公表している。特に新入生には、入学時オリエンテーションやチャペルアワー等で説明するほか、基礎演習でもハンドブック等を用いて、周知に努

めている。¹⁻⁶³⁾ 受験生へはオープンキャンパスで説明をおこなっている。このほか、広く学外に対して、総合政策学部の理念・目的を体現するものとして、学部生の研究成果発表の場であるリサーチ・フェアの公開や、各種の研究成果の刊行によって、学部の理念・目的の普及に努めている。^{1-64),1-65),1-66)}

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

総合政策学部では、大学基準協会の大学基準に準拠した基準にもとづいて、毎年自己点検・評価を実施している。¹⁻¹¹⁶⁾ なお、総合政策学部では、開学後、大学院設置(1999年)、メディア情報学科開設(2002年)、国際政策・都市政策学科開設(2009年)を経験したため、そのたびごとに、学部の理念・目的ならびに成果について検証を重ねてきたと言える。とくに2009年の4学科体制導入後は、「関学総政宣言」として掲げた「Think Globally, Act Locally ―今、身近な問題から世界の扉を開く―」のもとに、学部・学科の理念・目的の適切性を絶えず検証しながら、カリキュラム改正等に反映させている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

総合政策学部ではその理念・目的ならびに成果について開設後も検証を重ねると同時に、様々な手段を使って大学構成員(教員、職員、学部生、大学院生)ならびに学外への周知に努めてきた。その結果、学生及び大学院生は卒業後の就業において必要な様々な知識やスキル(例えば、リサーチやプレゼンテーション能力)を高めるとともに¹⁻⁶³⁾、企業・団体等への就職についても満足すべき成果をあげている。^{1-17)p.13~14,1-133)} また、在学中にまちづくりや福祉活動、災害支援、さらに途上国での貧困等への支援ボランティア活動等の社会貢献にたずさわる学生も多く、学部の理念・目的が浸透してきている。¹⁻¹³⁴⁾

(2) 改善すべき事項

2-(1)で示したように、総合政策学部関係者ならびに在籍する学生・大学院生への理念・目的の浸透は十分なものがある。その一方で、学外における理解・浸透は未だ十分とは言えない。これには様々な要因が重なっており、短期間に解決できる問題ではないが、これまでの歩みを検証しつつ、時代の変化に適合しなくなった部分は適宜修正しながら、新たな工夫を積み重ねるほかない。加えて少子化や大学全入化等、大学等を取り巻く環境も大きく変化してきている。とくに総合政策学部が立地している神戸三田キャンパスのような郊外型キャンパスは、相対的に不利な条件が目立つようになっている。このような状況に対応していくため、他大学・他学部との差別化を目指して、理念・目的・カリキュラム等のさらなる改善を進めるとともに、学外での総合政策学部の理念・目的の浸透や社会貢献を積極的に進めて、高度専門職業人養成のための教育・研究体制を整備する必要がある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

開設以来、メディア情報・都市政策・国際政策学科等の増設を経て、現代社会が抱える多様な問題点に取り組む教育体制、とりわけカリキュラムを整備できた。学部の理念である「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を可能とする社会の実現において、世界市民を育成す

る体制の実現に大きく近づいたものと考えている。

今後は、従来型の教育以外の様々な仕組み(フィールドワークの促進、リサーチ・フェア/リサーチ・コンソーシアム等の研究成果の発信・相互交流、さらに各種のボランティア活動の促進等)によって、学部の理念・目的の実現、ならびにその再検討を続ける。とくに学生たちに、現実と向き合って自らを問い直しながら変革を目指すという姿勢を身につけさせる教育体制を整えたことは、学部の理念の実現として効果が上がっているところである。¹⁻¹³⁴⁾

(2) 改善すべき事項

今後も改善すべき事項として、以下があげられる。

- ① 総合政策学部の理念、目的の学外への一層の浸透・周知を図る。とくに理念・目的に共感する学生・院生の獲得をめざし、受験者・保護者(一般市民)・教育機関への情報発信を進める。それには各種イベントや公刊物・Web等による情報発信を強化するとともに、一般社会への啓蒙活動あるいはコミットメントを強める。その上で、学外からの反応をモニタリングしながら、絶えず理念・目的を見直す体制を整える。
- ② 総合政策学部の理念・目的の実現に向けて、教育・研究体制を強化して、産官学民間の共同研究体制・ネットワークを促進する。同時に、学部教育と大学院教育の連動を強化することで、学部・大学院を通じた高度専門職業人養成の実現を図る。あわせて社会貢献を推進する。

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

総合政策学部は「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を基本的な理念としながら³⁻⁴⁰⁾、各学科は①総合政策のニューフロンティア(総合政策学科)、②情報メディアと政策のシナジー(メディア情報学科)、③都市再生の処方箋(都市政策学科)、④ミレニアム開発目標の実現(国際政策学科)をテーマに教育研究活動を遂行している。^{3-41)p.112~113}このように単一のディシプリンの枠を越えた学科の設置及びその下にある文理融合型のカリキュラムによって、複合的領域への知識と幅広い視野を持つとともに、日本語/英語双方で自己表現できる学生を育てることを目標としている。したがって、教員像や教員組織の編制方針としては、学問分野・国籍・文化における多様性をベースにして、多様な専門性に富むカリキュラムの充実を図ることを基本とする。一例をあげれば、2012年4月現在、専任教員ならびに外国人常勤講師をあわせると約3割が外国籍である。

教員の選考にあたっては、大学で定める「教員選考基準」のほか、「総合政策学部・総合政策研究科教員選考等内規」を定めている。³⁻⁴²⁾採用・昇任人事においては、将来を見据えた長期的な視野で人事計画を進めるため、補充人事選考委員会を設け、公正かつ厳格な人事選考を進めている。例えば、外国籍教員を積極的に採用するため、採用人事では、適宜関西学院Webサイト等を通じて、英文による公募を行っている。³⁻⁴³⁾

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

総合政策学部では、学問分野や専門領域、国籍・文化で多様性に富む教員を採用することで、多様なカリキュラムに相応しい教員組織を整備している。例えば、専攻分野も政治学、法学、経済学、経営学、社会学、情報学、工学、建築学、理学、薬学、言語学、哲学・思想、神学等きわめて多岐にわたっている。

2012年4月現在の専任教員数は60名、外国人常勤講師は10名で合計70名であり、兼任教員数は13名、兼任教員数(非常勤講師数)は142名である。専任教員ならびに外国人常勤講師をあわせると20人(28.6%)が外国籍である。また、専任教員の担当科目は、全1,000クラス中542クラス(約54.2%)である。

専任教員は総合政策学科26名、メディア情報学科11名、都市政策学科12名、国際政策学科12名である。各学科とも大学設置基準で定める必要教員数を上回る専任教員を擁している。また、専任教員1人当たりの在籍学生数は35.9名である。³⁻⁶⁷⁾専任教員の年齢構成は31~40歳は5名(8.3%)、41~50歳は14名(23.3%)、51~60歳は21名(35.0%)、61~67歳が20名(33.3%)で、年齢層が高めに偏っている。³⁻⁷²⁾この点については、今後の補充人事の進行にともない、是正していく予定である。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

総合政策学部では4学科体制による多様な分野をカバーするとともに、様々な条件に適合した人事を進めるため、職務上の教員5名と教授会公選による教員5名の計10名の教員からなる補充人事選考委員会を組織して、長期的な視野から採用人事を進めている。また、昇任人事においては補充人事選考委員会内にさらに人事諮問委員会を設けて、審査を行っている。公募

に際しては、国籍や性別によって差ができないよう、英文化した募集要項をWebサイト等によって公表し、適切な人事を進めるように配慮している。その一方で、学部・学科の開設から年数が経過し、教員の高齢化が進んでいるため、現在進行中の2013年度の採用人事での若年層の採用を図るなどの補正を予定している。募集・採用・昇格にあたっては、関西学院大学全体での教員選考基準に加えて、学部独自の内規を定めて、厳正・適切な人事に心がけている。³⁻⁴²⁾

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

総合政策学部では、全学的な授業評価の実施やFD推進体制の整備にあわせて、教員の資質向上のため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会、新任教員研究発表会等の学部研究会、基礎演習用副教材の共有およびその利用促進に関する研究会等を実施している³⁻¹²⁴⁾。研究活動に対しては採用・昇進での評価が行われるほか、Webサイト上の研究業績データベースによって個別業績が公開されている。

とくに、初年次教育の中心である基礎演習について、副読本『基礎演習ハンドブック』を作成、標準化を進めている。³⁻¹³²⁾ また、同じく基礎演習で共通課題図書を指定している。³⁻¹³³⁾ さらに3～4年次を対象に、学生のプレゼンテーション能力を向上させるとともに、専門分野の異なる教員間での教育内容の相互理解と標準化を進めることを目的として、各種の研究発表会を開催しており、教育内容の標準化に努めている。³⁻¹³⁴⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学科とカリキュラムの増設にあわせて、実務家教員や外国籍教員等の採用等について、補充人事選考委員会や採用・昇任手続きの整備を進めている。その結果、理系教員／文系教員、研究者教員／実務家教員、日本人教員／外国籍教員等のバランスについては理想的な教員組織を形成することができた。³⁻⁶⁷⁾ これらの教員組織によって多様なカリキュラム体系が実現しており、その教育・研究的効果は大きい。

教員の採用・昇進人事の手続きについても、学部開設以来、見直しを続けた結果、現在では補充人事選考委員会による長期的かつ厳正な採用・昇格人事を進めており、これらの手続きについて問題はない。³⁻⁴²⁾

(2) 改善すべき事項

2012年の時点で教員組織について改善すべき点として、二つ挙げられる。一つは女性教員の比率が近年低下して、目標とする20%を大きく下回っていることである。³⁻⁶⁷⁾ もう一つは年齢層の偏りである。³⁻⁷²⁾ これは学部開設時、またその後の数回にわたる学科増設時の採用教員のうち、定年に近づいた教員が増えて、年齢層が高齢化するという構造的な問題に起因する。このような年齢層や男女比における偏りを是正する必要がある。

また、カリキュラムの多様化のため、講義内容や教育スキル、教材等についての相互理解を促進するためにも、FD委員会を中心にして、引き続き教員の資質向上を図る。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

総合政策学部の開設後、担当分野の多様性、基礎教育・専門教育・実務的教育のミックス、文系教育と理系教育の融合、外国籍教員の比率の維持等で、きわめてユニークな教員組

織を形成できた。出身国も欧米等に偏らず、真のグローバルズムに基づいた教員組織ができた。
3-40)

このような教員陣によって、総合政策の名称にふさわしい教養教育(リベラル・アーツ)と専門教育の融合が実現しており、学生への教育にも大きな成果をあげている。さらに、ほとんどの教員が1～2年次の基礎教育、3～4年次の専門教育、そして大学院での教育を担当しており、学部＋大学院の6年間の一貫教育を実現しているのも、教育機関として大きな特徴である。将来も引き続き、これらの方針を推進していく。³⁻⁴¹⁾

(2) 改善すべき事項

教員組織に関連して、今後、以下のような点について改善を進めていく。

- ①教員組織における年齢層や男女比における偏りについては、今後、定年に達した教員の補充人事を進めることで、改善する。^{3-67),3-72)}
- ②教員の資質向上をめざし、採用・昇進時での厳正な業績評価に努める。³⁻⁴²⁾ また、研究業績データベース等による業績の公開を進める。
また、同じ目的のため、FD研修会等を活発化させて、各種の教材、教育スキル・ツール等の普及に努める。³⁻¹¹⁴⁾ とくに、外国語や統計、研究法等の基礎的な分野でのスキル向上や、基礎的教養教育と専門教育を結び付ける仕組みづくりを推進する。
- ③学部教育と大学院教育の一貫性を目指し、今後の補充人事においても多様なカリキュラムに対応する教員組織を整備する。とくにグローバル化の進展等に鑑み、英語教育と専門教育の相互交流を可能とする教員組織を編制する必要がある。

評価結果

総評

教員組織の編制方針は明文化されていないが、学問分野・国籍・文化における多様性をベースとした、専門性に富むカリキュラムの充実を図ることを基本として教員組織を編制することとしている。

募集・採用・昇格の手続きは、全学的な規程のほかに「総合政策学部・総合政策研究科教員選考等内規」を定め、「補充人事選考委員会」が諸規程に基づいた公正な人事を進めている。

教員組織の実態は、多岐にわたった専門分野の教員で編制され、外国人教員も積極的に採用しており、多様なカリキュラムにふさわしい教員組織となっている。近年、高年齢化が懸念されていることから、適正な年齢構成となるよう今後の見直しと採用計画の実行が望まれる。

教員の資質向上を図る取り組みについては、研究成果発表会を開催するなど、教員相互の研鑽の場を設けている。

教員組織の適切性については、「将来構想検討委員会」が年齢構成や教育課程の内容などと併せて総合的に検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

＜教育理念と学位授与方針＞

総合政策学部の教育理念は「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」という視点から、社会の持続的発展に資する人材の育成を目標としている。総合政策学部ではこの目的に基づき学位授与方針を2011年に策定した。^{4.1-23}p.10 総合政策学部の学位授与方針として、「環境」「公共」「言語・文化」「メディア」「都市」「国際」という多面的切り口から相互関係を理解し政策を立案・実践できる能力を有することを求めるものである。

＜教育目標と学位授与方針との整合性＞

学位授与方針では、学生が目指すべき学習成果として①理念にもとづき問題を発見し実行可能な対策を立案・実践できること、②自然科学と社会科学にまたがる総合力、③フィールドワークを通し現実社会とかかわる実学性と実践力をもつこと、④政策実現にあたって多様な文化、価値観を理解し交流できるコミュニケーション力とプレゼンテーション力を持つこと、の4つを掲げている。一方、総合政策学部の教育目標^{4.1-24}によれば、総合政策学部は「世界市民」を育成することであり、そのために地球上で起きている諸問題を克服し、自然と人間、人間と人間の共生を発展させ、それを恒久的なものとしていくための具体策をグローバルな視点で立案し実行できる総合力と専門力を備えた人材を育成することである。学位授与方針①～④は、この学部教育の目標をより具体的に表現したものとなっている。

＜修得すべき学習成果の明示＞

学位授与方針の①～④として卒業時に身につけておくべき知識・能力を明示している。それぞれの概略は①は総合力、②は問題解決力、③は実践力、④はプレゼンテーション力とコミュニケーション力である。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育課程の編成・実施方針を次のように明示している。まず基本ポリシーは①キリスト教の理解による人間性の涵養②学びの起点である理念③総合力④実学性・実践力⑤問題発見力と問題解決能力⑥コミュニケーション力とプレゼンテーション力である。総合政策学部における授業科目は、キリスト教科目、専門基礎科目、専攻科目に大別される。専門基礎科目は第1類の言語科目、第2類の自然科学、社会科学、人文科学の基礎学科目、第3類の入門科目、およびコンピュータや数理統計を含む方法科目から構成される。専攻科目は各学科で設定された専門科目と学際科目、政策課題科目からなる。またこれら以外に演習科目、建築士関連科目、教職資格科目がある。これらが全体として、総合政策学部の教育課程を編成している。^{4.1-23}p.18～19 上記の各科目は以下の①～⑥に沿って実施される。即ち、①としてキリスト教科目の設置があり②理念に基づく学びのため入門科目、③総合力を養う第2類科目群や学際科目がある。④の実践力を養う科目としては、多様なフィールドワークを含む専攻科目、政策課題科目、演習科目がある。⑤問題解決能力を涵養するための第3類科目群、各学科の専攻科目や政策課題科目

がある。⑥コミュニケーションカ・プレゼンテーションカを養う科目として、第1類や演習科目が設置されている。開講授業科目の科目区分、各学科の必修・選択の別、単位数などの詳細は、授業科目履修心得に明示している。4.1-23)p.12~29

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

総合政策学部では、理念、学位授与方針、教育課程方針カリキュラム・マップおよび履修モデルを授業科目履修心得「STUDY INFORMATION 2012」に明示し学生、職員、教員に毎年周知するとともに、関西学院公式Webサイト、総合政策学部のページに統一的に明示している。4.1-23)p.10~11 特に学部の「総合政策とは」というWebページにおいて、学科構成と教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を明示している。4.1-24)

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

総合政策学部では、学位授与方針、教育課程方針カリキュラム・マップおよび履修モデルは相互に深く連携したものと認識している。そのため変更の必要が生じれば関係諸委員会で必要な変更について検討し、学部長室委員会を経て教授会で審議する学内手続きが確立している。また年度末の教授会で、学位授与方針、教育課程方針、カリキュラム・マップおよび履修モデルを資料として全教員へ配付し、確実に周知を図るとともに、その適切性の評価、検証を行う学内システムを確立し、実施している。4.1-103),4.1-24)

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学部の教育課程方針に明示した理念と方針に沿った教育指導、複合領域に対する知識を持つ幅の広い視野も身につけた人材の育成、実践的な外国語の運用能力と異文化理解を育むプログラム、留学生に対するきめの細かい教育、などの目標は、ほぼ達成できている。

(2) 改善すべき事項

学部独自の教育方針をさらに浸透させるため、学生側からのフィードバックを図るとともに、上級生が下級生の学びに積極的に関与する仕組みを充実させる等、教育方針を学びの現場レベルでも周知させていく必要がある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

総合政策学部では基本理念である“共生”に基づき、上級生が下級生の学びに寄り添い、その学びに主体的に関わり支援している。そのひとつの具体例が学部開設時より行ってきたコンピュータ演習におけるサポート・アシスタント(S.A.)制度、基礎演習での上級生ボランティアによる支援や、2011年秋学期より1,2年次生の基礎教育である英語教育でラーニング・アシスタント(L.A.)制度である。このような学生が学年を超えて相互の学びに主体的に関わる取り組みを継続することで教育方針を構成員に伝えていく。4.1-125)

(2) 改善すべき事項

学部内で上級生が下級生に積極低に関わっていくアクティブ・ラーニングの風土を浸透させるために、教育プログラムを充実させる。

評価結果

総評

「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を理念にもつ人材を育成することを目的として、「環境」「公共」「言語・文化」「メディア」「都市」「国際」という多面性から政策を立案・実践する能力を学位授与方針に示している。それらの学習成果の修得のために、「キリスト教文化・思想の理解、理念の理解と実践、総合力、実学性・実践力、問題発見と解決の能力、コミュニケーションとプレゼンテーションの力を養成する科目構成とする」といった基本ポリシーを教育課程の編成・実施方針として設定している。これらの学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は相互に深く関連しており、教員間の共通理解を得たうえで、適切に学生、社会に公表している。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、「カリキュラム委員会」などで適切性を検証し、「学部長室委員会」を経て、「教授会」で審議する学内手続きが確立されている。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

総合政策学部では教育課程方針に基づき教育課程を以下に述べるように編成、実施している。

<教育課程方針の理念に沿う教育課程の実施>

キリスト教主義に基づく教育を基盤とし、「キリスト教学」を必修としている。基本理念である「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を理解するため「差別と人権」「倫理学概論」「環境倫理」「科学倫理」などを配置し、「総合政策入門」「ヒューマン・エコロジー入門」を必修科目としている。もう一つの理念、「Think Globally, Act Locally」実現のため、グローバルコミュニケーション能力とローカル・コミュニティでの問題発見、政策立案能力を育成する1,2年次の英語コミュニケーションを必修で配置し、第2類に社会科学、自然科学、人文科学の基礎的な科目、第3類に統計・数理系科目を配置し履修させる。これらにより学生は諸学問領域を自由に組み合わせ学習し、教育課程方針に沿った複合的な視点から問題にアプローチできる能力を養うことができる。

<必要な授業科目の開設状況>

教育課程の編成・実施方針に基づき開講されている科目の一覧は授業科目履修心得「STUDY INFORMATION 2012」に掲載し、合わせて卒業必要単位124の修得方法も体系的に明示している。[4.2-30p.12~29](#)

<順次性のある授業科目の体系的配置>

総合政策学部の学生は、入学時に学科所属せず、2年次への進級時に所属学科を選択する。そのため、1年次は特に初年次教育として、学部学生が共通の基盤として学ぶべき科目を配置し、各学科での学びの内容を幅広く知ったうえで学科選択ができるよう、「総合政策入門」など4つの入門科目を設置している。そして体系的な学びを実施するために、初年次教育では「基礎演習」、「英語コミュニケーション」、「コンピュータ演習」を3本の柱と捉え、これを必修としている。2年次以降は引き続き、実学性・実践力を涵養するために、演習および多様な実習科目、発信型の実践的な英語能力や情報リテラシーの養成を目指した英語コミュニケーション科目や情報関連科目などを用意している。

<専門教育・教養教育の位置づけ>

1,2年次を主に総合性を意識した教養教育と位置づけ、3年次からは所属学科の主専攻科目を中心に、他学科の専攻科目の履修に加えて、研究演習Ⅰ・Ⅱ（総合政策学科、都市政策学科、国際政策学科）、メディア工房Ⅰ・Ⅱ（メディア情報学科）を必修として履修させることにしている。この研究演習及びメディア工房での少人数の演習授業を通して、専任教員の指導の下に、個別の研究テーマに関する論文（進級論文、卒業論文）を、まとめている。ただし、3,4年次の専攻科目においても、所属学科、主専攻フィールドから40単位中24単位

を修得すればよく、総合性に配慮し専攻科目選択に一定の自由度をもたせている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

総合政策学部では1年次には学科所属をせず学部横断的に、2年次以降にどの学科を選択しても必要となる内容の科目を配置している。具体的には、少人数でアカデミック・スキルを学ぶ「基礎演習」、コンピュータスキルを学ぶ「コンピュータ演習」、外国語運用力とコミュニケーション力を涵養する「英語コミュニケーション」を中心的科目として位置付けている。さらに複数の学問領域の学習の基礎とする学部特有の教育体制として「総合政策入門」「ヒューマン・エコロジー入門」を導入科目として設けている。学生は1年次に総合政策、メディア情報、都市政策、国際政策の入門科目を学び、2年次の所属学科を選択する。総合政策学部では様々な学問分野に対する学際的な視野を重視し、一般科目と専門科目といった区別を行っていない。しかし経済学や統計学等の積み上げ型学習が必要な科目もあり、こうした科目では科目担当者間で履修内容を協議し、先修条件を定めることで学びのレベルを担保できるよう措置を講じている。さらに、演習科目以外にも一般科目においても、受講生の積極的な授業参加を促す参加型の授業運営を取り入れる科目が多く、グループ・ワークや受講生が自ら調べ、視聴覚機器を使った成果発表をするアクティブ・ラーニングに取り組んでいる。[4.2-30\)p.12~29](#)

<障がいを持つ学生・高大連携に配慮した教育内容>

聴覚障がいをもつ学生に対しても教育課程の編成・実施方針にある理念「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」に基づきノートテイクのサポート、映像素材への字幕付け等を行い、教育を受ける権利を保障するように努力している。また高大連携の一環として、1年次生対象の英語コミュニケーションや講義科目を高大連携対象科目とし、英語コミュニケーションにおいては一般学生と同様にTOEFL試験を受験させ、能力に応じたクラスで履修をさせるなど配慮している。[4.2-70](#)

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学部においては、3、4年次の研究演習やメディア工房は所属する学科で履修するため制約があるが、リサーチ・フェアや学外のボランティア活動を通じて学科を越えた学生の交流が活発に行われている。[4.2-90](#)

また英語教育ではTOEFLをプレースメント・テストとして入学時に実施し、能力別クラス編成を行っている。この英語教育プログラムは、英語運用能力が低い学生に効果をあげている

(2) 改善すべき事項

英語教育において2年次TOEFL平均点データからは成績の伸び悩みがみられ、原因究明となんらかの対策が必要と考えられる。[4.2-97](#)

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

学部に関しては、学科、学年を超えた交流の学習へのフィードバックとその成果発表をリサーチ・フェア等で随時行い、学生の啓発活動にもなっている。[4.2-102](#) 英語教育については、2011年度秋より、3,4年次学生が1,2年次学生の英作文にラーニング・アシスタント(Learning Assistant, L.A.)としてアドバイスを行う制度を導入し、述べ半年で500人以上の学生が利用する

ことで徐々にその効果をあげつつある。^{4.2-103)}

(2) 改善すべき事項

総合政策学部では、英語運用力についてより詳細なデータ収集と分析を進め、授業担当者の意見や学科の意見を集約して、実効性のある英語教育プログラムを開発する。2013年度の新教育課程改訂により3、4年次での英語運用力のさらなる強化においてプログラム開発の取り組みを進める。同時にこれらのプログラムの効果を分析する明確な項目を設定する。^{4.2-97)}

評価結果

総評

教育課程の編成・実施方針に沿って教育課程が編成され、「キリスト教学」を必修とし、「総合政策入門」「ヒューマン・エコロジー入門」を必修科目とするなど、大学の理念に加えて、貴学部の独自性に富んだ教育課程となっている。

学科ごとの教育課程は、1年次の共通カリキュラムを経て、「環境」「公共」「言語・文化」にかかわる政策を基礎教育に据える総合政策学科、メディアに注目するメディア情報学科、都市問題にかかわる都市政策学科、グローバルな視点を重視する国際政策学科があり、学科ごとに特色がうかがえる。

教育課程の適切性の検証にあたっては、「カリキュラム委員会」「将来構想委員会」および「FD委員会」が中心となって検証を行っている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 総合政策学部・総合政策研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

<履修科目登録の上限設定>

履修科目の上限設定に関しては、春と秋の Semester ごとに24単位を上限として設定している。ただし、3年次編入生に限っては、上限を設定していない。^{4.3-42)p.23}

<学習指導の充実>

総合政策学部の授業形態と授業方法の大きな特徴は、開設当初から積極的に実施している少人数教育と従来の講義形式に加えて、受講生が能動的に関わることの出来る参加型の形式を多く取り入れていることである。総合政策学部では演習形式の授業、言語教育科目、情報関連科目、実習などにおいて、人数制限を行い、おおむね最大20名前後の少人数編成で効果的な教育環境が整えられている。総合政策学部では、少人数の演習授業だけではなく、一般の科目においても、受講生の積極的な授業参加を促すような参加型の授業運営を取り入れている。受講生を数人のグループに分けて、与えられたテーマについて受講生自身が考え、話し合うことのできるグループワーク、授業中に受講生がパワーポイントなどの視聴覚機器を使って効果的に自分の研究成果や調査結果を発表し、フロアの学生と討論するプレゼンテーション形式、授業の内容に関する質問や意見を直接教員に伝えるコメントペーパーの配付など、アクティブ・ラーニングを取り入れた参加型の授業形式が実施されている。また、基礎演習を中心として学生相互のディベートが盛んに行われており、毎年11月のリサーチ・フェアでは大規模なディベート大会が催されている。^{4.3-43)}

<グローバル人材育成への取り組み>

総合政策学部では開設以来、英語教育に重点を置き、グローバルに活躍する人材の育成に取り組んできた。2008年度より、英語ですべての講義を受講し卒業するコースの開設も学部内で慎重に審議してきた。しかし2011年度に、英語コースに入学が期待できるインターナショナル・スクール等への聞き取り調査を行った結果、英語コースへの入学定員確保に相当な負担が生じることが予想される結果が得られたため、英語コースについては、やむなく取りやめを決定した。今後は学部の限りある資源を3、4年次学生向けの実務に向けた英語運用力育成科目の充実に積極的に投入する取り組みを検討していく。また総合政策学部は国連学生ボランティアに参加する学生を継続的に育成してきた実績がある。こうした背景により、優れた語学力を有し国際的なキャリアパスを目指す学生に提供する「国際開発協力プログラム」を2013年度実施に向けて検討している。

<早期キャリア教育>

1年次は基礎演習や学科入門科目で年2回、2年次以上では年に2回程度のキャリア意識向上を目的とする講演会^{4.3-44),4.3-45)}や企業人事担当者による総合政策学部独自の講演会、社会人同窓生による対話型集会などを通じて、大学での学びと社会での仕事のかかわり等のキャリア意識の早期の形成に取り組んでおり、その成果は2011年度の就職決定率が95.9%である

ことにも表れている。^{4.3-46)}

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

総合政策学部では、1995年の学部開設時からすでにシラバスを作成し、学生全員に配付している。現在は、全学のシラバス作成要領に従いすべての科目に関しシラバスを用意している。講義がシラバスに沿ってどの程度行われたかは、全学の方針に従い「授業に関する調査」の設問項目をもちいて調査し、検討している。この質問に対する総合政策学部での平均値は、2008年度4.08、2011年度の4.36であった。このデータから判断すると、シラバスと授業内容は現状で著しい不整合はないと判断している。^{4.3-92)}

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

総合政策学部の教育成果の測定は、各科目の担当教員による定期試験・平常評価等の成績評価方法を科目ごとにシラバスに明示している。主たる評価基準として、「秀」「優」「良」「可」「不可」の5段階評価で定期試験・平常評価を実施している。成績発表後は学生からの異議申し立て期間を設け、万一異議申し立てがあった場合も誠実に対応している。各授業科目の成績評価は学則第8条で、各授業科目の単位数は学則の第18条で謳われており、シラバスで授業と成績評価に関する詳細な情報を与えることで単位認定を行っている。^{4.3-98)第8条・第18条}これらの成績評価に加え、学生の英語力を測定するために、学部で実施するTOEFLの試験の成績を集計し、数値のデータ化を行っている。このTOEFLは入学直後のプレースメント・テストとして入学生全員を対象に実施し、能力別クラス編成に利用している。TOEFLは在学中に複数回、全員が受験するために、この得点の伸びで英語教育の有効性を検証し、教育改善に活用している。このほかに英語コミュニケーションの授業では、チームティーチングによる授業運営を行っているため、最終的な学生の成績評価を行うに当たっては、複数の担当者が集まって評価会議を開き、そこでより客観的な成績評価が行えるようにしている。さらに、ここで出された評価を学部の英語教育委員会が最終的な確認を行っている。同様のことは、コンピュータ演習でも行われており、集団指導体制による評価のブレを可能な限り是正するように努めている。これ以外の科目については、全学で実施している授業評価を利用している。さらに学生の学習への動機付けと学習活動の充実のために、より厳格な成績評価の仕組みとしてGPA制度と学年内順位も導入し、多様な視点から学生の成績推移をデータとして蓄積しカリキュラム検討委員会、学部長室委員会、将来構想検討委員会等で活用している。なお、GPA制度は授業科目履修心得に明示し、学生への周知徹底を図っている。^{4.3-42)p.8}

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

総合政策学部では2011年度までは初年次教育委員会がファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を行い、2012年度よりFD委員会がその活動に取り組んでいる。教育課程の改善とより高い教育成果を生むために、2011年度からカリキュラムの改善と実施に向けて議論を重ね2013年度4月から新教育課程をスタートさせる予定である。^{4.3-148)} FD活動として特に初年次教育を対象にFD委員会を開催し、初年次教科内容の相互紹介による教科内容の相互連動、成績データ分析、進路分析、教材開発に取り組んでいる。この成果として基礎演習共通テキストを2009年度より学部独自でテキストを作成した。その内容についてはFD活動で教員の意見を毎年継続的に収集し、2011年度に意見を集約し成果として改訂した。^{4.3-149)} カリキュラム委員会、将来構想委員会、FD委員会等でカリキュラムの検証ならびに教育成果の検証等を諮り、その検討を受け

て、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけていく体制作りを推進する。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

FDの一環として基礎演習の教材開発や共有が適切に行われ、新任教員が基礎演習を担当した場合も教育内容、レベルに大きな差異が生じることを未然に防止した。

(2) 改善すべき事項

シラバスの入力事項を事務と教務担当教員がチェックし粗密の平準化を図る体制づくりが課題である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

「新任教員研究発表会」を計9回実施し、学部教員間の相互理解と研究活動のさらなる活性化を図ると同時に、教員間の交流を促進し、シラバス等での記載事項の統一や、教材開発、共同フィールドワークなど情報共有を図りやすい雰囲気を作っている。[4.3-175\)50p9~10](#)

(2) 改善すべき事項

2012年度FD委員会で新たにシラバス記載内容チェックの組織的取組を検討する。

評価結果

総評

問題を発見し、政策を立案・実践できる総合能力を養うという教育目標の実現に向けて、少人数教育や、従来の講義形式に加えて参加型の授業形態を多く採り入れ、グループワーク、アクティブラーニングの授業方法の実施、ディベート大会を催すなど、教育課程の編成・実施方針に沿った独自の教育方法に取り組んでいる。しかし、1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生には制限がないので、改善が望まれる。

授業改善に向けた取り組みとして、授業調査アンケートの分析を学部独自で行い、シラバスと授業内容の整合性について適切に検証が行われている。

教育内容・方法の検証については、「FD委員会」「カリキュラム委員会」「将来構想検討委員会」により定期的な検証が行われている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学生に対して総合政策学部では上限を設けていないので、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の学習への動機づけと学習活動の充実のために、成績評価の仕組みとしてGPA制度を導入している。各科目の成績評価を0、1、2、3、4の5段階に区分し、それに基づいて全科目の平均点を数値で表す。こうした成績評価方法の改善による学習意欲の向上を促進する方策の一環として、学部独自で成績上位者を顕彰する制度を2005年度から続けている。科目ごとの成績分布を全教員が閲覧することが可能になっている。学生の学習成果を評価する制度として、毎年11月に実施している学部主催の研究発表大会である「リサーチ・フェア」で学生が行った発表、研究活動を顕彰する制度もあり、年々発表数、発表参加数は増加し、2010年度92件から2011年度は152件へと増加し、学習意欲向上に一定の成果をあげている。^{4.4-36)} また3年生以下の学生が執筆した優秀論文に対して与えられる「総合政策学部優秀論文賞(小島賞)」、優秀な卒業論文に対して贈られる「総合政策学部優秀卒業研究賞(安保賞)」などの顕彰制度もあり、学生の研究活動の目標となっている。^{4.4-37)50p5~6} 学生の自己評価は毎年、全科目について実施される授業評価アンケートにおいて、学生の受講時の参加意欲、学習態度を5段階で問う質問項目を設け評価を行っている。卒業後の評価として、2009年度に卒業生アンケートを行い、卒業後の卒業生の就業状況、転職状況、就業後のキャリアパスと学部の学びについてアンケート調査を行った。得られた結果は小冊子『誰でもわかる総政シリーズ～「総政」での学びを”就活&仕事”に活かす～』4、5として学生、教職員へ配付している。^{4.4-38)} さらに卒業生の就職先での評価については、キャリアセンターと年に1度、進路状況についての意見交換会を学部執行部で行い、卒業生の就職先での評価、就業状況について詳細な情報交換で情報の収集、把握に努めている。以上の事柄を総合的に考慮すると、一定の効果が上がっていると認識している。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

学位授与のための必要単位数、科目区分ごとの卒業に必要な単位数などは全学生に配付される授業科目履修心得「STUDY INFORMATION 2012」に明示しており、学生はこれに従い科目履修を行う。学位授与にあたってはまず指定された科目区分から必要単位を取得しているか厳密に精査を行う。また必修である1年次の「基礎演習」ではファイナル・レポート、3年次の「研究演習Ⅰ」、「メディア工房Ⅰ」では進級論文、4年次の「研究演習Ⅱ」、「メディア工房Ⅱ」では卒業論文の提出がそれぞれ義務付けられている。演習の指導教員は演習での出席、学習態度、提出された論文やレポートを総合的に厳正に評価し、成績認定を行う。卒業の認定は履修登録や管理をコンピュータシステムで行い、入力、出力時に複数の方法、人でチェックを経た後、最終的に教授会で厳正な審査を経て認定される。^{4.4-74)p.30}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

リサーチ・フェアでの発表申込みに事前審査や、ポスター発表の事前掲示による指導導入の

ほか、他学部・他大学ならびに高校生等の参加から、良い意味での学生の緊張感がうまれている。

(2) 改善すべき事項

リサーチ・フェアやリサーチ・コンソーシアムにおいて、学生・院生の発表・議論のスキル向上について、さらなるレベルアップが必要である。そのためにも、評価体制やプレゼンテーションスキルの指導を強化する必要がある。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

総合政策学部生に対しては、リサーチ・フェアでの研究報告に対して質疑応答、教員からのアドバイス等を受け、それを進級論文や卒業論文等に反映させることで、研究の質を向上させている。また、異なる学科や研究室間の研究交流も進み、教育効果は高い。

(2) 改善すべき事項

リサーチ・フェアならびにリサーチ・コンソーシアムとも、発表ならびに議論による研究のレベルアップを図るため、学外(他学科、他大学等)からの参加者の増加と研究交流の活発化を図る。さらにリサーチ・プレゼンテーションスキルの向上をめざして、FD活動を推進するほか、関連諸分野の教員たちが客観的に評価・指導できるシステムを構築する。その成果を卒業論文、修士論文等に反映させるとともに、様々な機会を通じて成果を社会に広くアピールする。

評価結果

総評

学習成果を測る指標については、「リサーチ・フェア」(学部主催の研究発表大会)の学生参加者の増加数、在学生・卒業生へのアンケート調査を含むさまざまな情報収集が行われており、TOEFL®-ITPテストの実施やGPA上位者の表彰などの工夫、教育情報の活用努力がみられる。そのほか、1年次でのファイナル・レポートの提出、3年次での進級論文、4年次での卒業論文の提出を義務付けることによって、指導教員による成績認定が行われている。学位授与における最終的な審査は「教授会」にて行われている。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

総合政策学部は、学際的・複合的なアプローチによって世界で起きている諸問題を解決し、「自然と人間の共生ならびに人間と人間の共生」を可能とする社会の実現に貢献する世界市民の育成を目標としている。この目標を実現するため、総合政策学部では多様な入学者選抜の方法を採用しており、様々な出願者の適性に対して多面的な評価を行うことで、多彩な能力を持った学生の受け入れに努めている。入学試験の受け入れ方針に関しては、関西学院公式Webサイトの総合政策学部のページ⁵⁻²⁵ や入試ガイド⁵⁻¹⁵ などを中心に明示している。

一般入学試験は、確かな基礎学力をもとに世界の諸問題解決にチャレンジしようとする国際的な展望を持つ人材を求めており、総合的な学力を試すとともにその実践のために欠かせない英語にすべての方式で高い配点を設定している。一方、各種の推薦入学制度は、基礎的な総合学力のみならず、高等学校での活動や大学における学習意欲などに基づいて入学者を選抜するものである。AO入学試験(英語リスニング方式および日本語小論文方式)や帰国生徒入学試験などの各種入試においては、記憶力や知識だけでは測れない読解力・思考力・論理力・英語および日本語表現力などを多面的に評価している。

総合政策学部では、外国人留学生を対象とした入学試験も実施しており、日本人学生と同様に外国人留学生に対しても、よりよい未来社会をつくりだすために貢献する世界市民となることを期待している。外国人留学生に対する受け入れ方針は、関西学院公式Webサイトの総合政策学部のページや入試ガイドなどに日本語で明示すると同時に、英語・中国語・韓国語の3言語で作成したパンフレットに学部説明や各国出身の在学生のインタビューなどとともに掲載している。⁵⁻²⁶ 本パンフレットは、関西学院公式Webサイトの総合政策学部のページ上で閲覧もしくはダウンロード可能となっている。

このように、総合政策学部では学部の理念に基づいて学生の受け入れ方針を明示し、優れた学生の受け入れに注力してきている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

学生募集および入学者選抜の実施については、以下の一部を除き大学(入試部)が主導する全学的な体制のもとで行っており、公正かつ適切に行われている。大学(入試部)とは別に、総合政策学部が独自の体制によって実施しているのは、以下の通りである⁵⁻¹⁵。

- ・ AO入学試験の第1次審査(英語リスニング方式および日本語小論文方式)および第2次審査(書類審査、面接審査<日本語による>の総合評価)
- ・ スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験における第2次選考(面接審査)
- ・ 帰国生徒入学試験における選考(出願書類と面接結果を総合的に評価)
- ・ 編入学試験における選考(筆記試験<英語、論文>、外国人留学生の志願者については面接試験を加える)
- ・ 外国人留学生入学試験における選考(筆記試験<日本語、日本語による小論文>、面接)
- ・ 推薦入学試験(高等部・千里国際高等部・継続校・提携校・協定校・指定校)における審査

(書類審査、面接審査の総合評価)

これら学部の独自体制によって実施している審査や選考においては、入学者選抜方法の適切性や透明性に特に配慮し、十分な人員を配置し実施している。2011年度に行った各入試形態(英語リスニング試験:第1次選考、編入学試験:筆記試験、外国人留学生入学試験:筆記試験)における実施体制としては、教員(実行委員を含む)が主に本部業務と試験監督を担当し、事務職員・教務補佐・教学補佐が受験生の誘導や教員の補助業務などに従事した。実施に際しては特に公正性に注意を払い、適切に入学者選抜を行った。

これらの英語リスニング試験や筆記試験以外に学部として独自に行っているのは、それぞれの入学者選抜方法における面接試験である。面接試験では、公平性・透明性を確保するために必ず複数の教員が面接に当たっている。面接試験で取り上げる話題や質問は入学者選抜方法ごとに異なるのは当然であるが、どの面接試験においても志願者の本籍や国籍、保護者および保証人の続柄・学歴・職業・勤務先ならびに職種・役職に関する事、また家族に関する話題や、本人の思想・生活信条・支持政党・宗教・尊敬する人物像などについての質問は避けることを徹底している。

このように、総合政策学部では学生の受け入れ方針に基づき、学部独自の選抜試験において公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っている。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

文理融合型の教育を行っている総合政策学部では、文系型入学試験に加えて、一般入学試験の全学日程および学部個別日程における一般入試3科目型(理系型)や、関学独自方式日程における一般入試英語・数車型および関学数学併用型などの理系型入学試験も行っており、学部の理念・目標の達成に欠かせない様々な能力を持った人材を確保すべく定員を設定している。⁵⁻¹⁵⁾ 但し、学部教育の特質上、入学段階での学科配属は行わず、1年間の幅広い学びを通してじっくりと学科を選択することが可能となっている。

2012年度の在籍学生数は2,511名であり、収容定員(2,420名)に対する在籍学生数比率は1.04、入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)は1.03と適正に管理されている。2012年度は4学科体制となってから4年目に当たり、収容定員は毎年100名ずつ増加してきたが、いずれの年度においても在籍学生数が収容定員を下回ることもなく、また超過率も改善しており、適正に維持・管理してきた。

一方、編入学生数は77名であり、編入学定員(100名)に対する編入学生比率は0.77となっている。少子化や大学全入化、短期大学の4年制への移行などの厳しい社会情勢の中で編入学としては極めて大きな定員を擁しているが、編入学定員に対する編入学生比率は0.7を越えており、適正な維持・管理に努めていると言える。⁵⁻¹¹⁾

このように、総合政策学部では適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していると言える。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

総合政策学部では、学部で設置している入試制度検討委員会とその下部組織である8つの委員会において学生募集および入学者選抜全般に関する検討を常に行っている。そこでの検討事項は、入学者選抜方法や定員だけでなく、新規指定校の選択や見直し、面接方法や実施

体制の公平化・透明化・効率化、そして広報までを含んでいる。

指定校推薦の対象校に関しては、入学者の成績(GPA・平均席次率など)を追跡調査して常に見直しを行っている。一方、新規指定校選択においては、各高等学校の大学進学実績や関学他学部入学後の平均席次率を参考にして、適切かつ優れた人材を推薦できる可能性のある高等学校を絞り込むための措置を講じている。⁵⁻¹²⁶⁾

その他の入学者選抜方法においても、適宜、検討・見直しを行っている。2011年度入試では関学独自方式日程の定員変更を実施し、2012年度入試では学部個別日程(理系型)および関学独自方式日程(KG数学併用型)の新規導入や関学独自方式日程(英語・小論文型)の廃止、AO入学試験(英語特別選抜)の見直しとAO入学試験(日本語小論文方式)の新規導入などを行った。⁵⁻¹⁵⁾

このように総合政策学部では、定期的に検証を行うことで、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を実施していると言える。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

総合政策学部では、継続して検討・見直しを行いながら、学生の受け入れ方針に基づいて公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行ってきた。とくに4学科体制への移行後は、各学科の定員やカリキュラムとの整合性なども含めて総合的に検討を行い、入学者選抜方法に反映させてきた⁵⁻¹⁵⁾。また、広報上の効果も期待しつつ指定校推薦の対象校を全国の進学校へと戦略的に拡大した結果、遠方の進学校からの入学者が増えるなど効果が現れている。⁵⁻¹²⁶⁾

(2) 改善すべき事項

学外においては、総合政策学部についての理解度や認知度は、現在においても必ずしも十分とは言えず、改善すべき課題の一つとなっている。また、編入学試験において、社会情勢の変化による志願者の減少・低レベル化が進んでおり、編入学定員に対する編入学生比率が1.0を下回っていることも課題である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

現在、入試制度検討委員会を軸として、入学者の質を保ちながら、さらなる向上を図るべく、刻々と変化する社会情勢や入試情勢の変化に即応できるようモニタリングを継続しつつ、学生の受け入れ方針の見直しを絶えず行っている。

(2) 改善すべき事項

学外での総合政策学部についての理解度や認知度が必ずしも十分ではないという課題に対して、入試制度検討委員会ならびに入試広報戦略委員会を軸に、学部独自のWebサイトや学部発行の書籍・小冊子類、オープンキャンパス、高等学校訪問・模擬授業などを通して総合政策学部への理解を促進し、より関心をもたれるような施策に取り組む。とくに指定校推薦対象校の全国への拡大を徹底する一方、編入学定員の充足率向上のため、新たな志願者層の開拓に向けて取り組むほか、定員の見直しを進める。

評価結果

大学に対する提言

○努力課題

*対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。

- 1) 編入学定員に対する編入学生数比率について、総合政策学部国際政策学科が0.63と低いので、改善が望まれる。